



= いまの憲法が私たちの暮らしを護る =

人命優先
生活保障

コロナ禍で

求められる
有効政策

新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。前日の感染者数を上回る数字が毎日発表され、グラフに示されています。その度に私たちの不安は増大します。今回の第三波ではさらに危険な様相を見せています。

感染者の増加にともない重症者が増えています。死亡者も増えます。生命の危険がさらに増したということです。

この事態に有効な政策が行われているでしょうか。現在必要なことは、発生以来言われてきたことです。感染源を特定できるようにすることです。ウイルスは人の移動によって運ばれるのですから、どこにウイルスが存在するかPCR検査などによる広範囲な検査体制が必要です。これによりウイルスの封じ込めが可能になるでしょう。ところが大きな問題となっているGOTOトラベル政策はウイルスの移動をさらに容易に行かせています。この政策の誤りは感染拡大により見直し

されていますが、その目的が訂正されていないので今後もさらに問題となるでしょう。

GOTOキャンペーンを利用した方へのインタビューで「怖いけど利用した。経済のこともあるから」という意見がありました。GOTO施策がコロナ禍で経済的に窮地の産業支援策であることはいうまでもありません。しかし、GOTOでは改善することが不可能な状況にあります。それは産業、企業が危機に陥ったときに必ず起こる働く人々へのしわ寄せです。

コロナ禍で失業、解雇、雇い止めなど、そして就職不安。結果として困窮してマイホームを失う、学業の断念、最悪は自殺に追い込まれてしまう人もいます。刻な状況がおきています。これらにGOTO

は何の効果も生みません。利用できない人も多数いるのです。この政策は利用し出かけなければいけないような雰囲気をつくりだし、さらにウイルスと一緒に移動させられています。潤うのは一部の大手旅行業者などです。そこに働く人に恩恵があるというトリクルダウンが生まれることはこれまでの例を見れば期待できません。求められているのはきちんとGOTOキャンペーンに代わる総合的な政策をたてることです。コロナ以前の生活、最低でも生活保護程度を保障することにより、国民の生活の安定を目指すことこそが経済回復への道だと思えます。

2021年

市民意見広告運動



来年5月3日憲法記念日の新聞に戦争反対の意見を載せる「市民意見広告運動」に賛同しませんか。政党や政治団体にも所属しない市民運動です。個人一口 2,000円で参加できます。

郵便振替口座番号 00110-5-723920
加入者氏名 市民意見広告運動

今月の予定です

皆さん 気軽に参加ください

12月6日(日) 13:30~16:40

DMD 視聴と意見交換「劇映画 沖縄 第二部 "怒りの島"」
南部梅郷公民館 南地域九条の会

12月9日(水) 16:00~17:00

9の日
行動九条通信配布・ボードでアピール
梅郷駅 通路 野田・九条の会

12月12日(土) 13:30~16:00

野田・九条の会 12月例会 懇談「総選挙近い?」
総合福祉会館 第1会議室 野田・九条の会

12月19日(土) 16:00~17:00

9の日
行動九条通信配布・ボードでアピール 雨天中止
川間駅 北口 野田・九条の会

1月10日(日) 13:30~16:30

DMD 視聴と意見交換「みんな違ってみんないい!バリラが面白い」
南部梅郷公民館 南地域九条の会

地域デビューしませんか

○お待ちしております。

事務局 04-7129-4297(田)

野田九条の会では月1回の例会で学習したり、駅頭でのチラシ配りなど憲法9条をアピールする活動などを行なっています。



ボードでアピール 愛宕駅前

こころざしを同じくする仲間との交流も盛んです。年会費1,000円で活動に参加しませんか。

この通信は、毎月1回この運動に参加している方々にお届けしています。この他東武線の駅広場などで一般の皆さんにも配っています。11月号は50人余の協力で9千枚を市内のお宅のポストに配布しました。戦争につながらないよう、知り考える情報紙としても活用ください。

法治国家を人治国家にしてはならない！

□ 重要な存在「日本学術会議」

新たな政権が発足した直後、突如として現れた日本学術会議の任命拒否問題は、民主主義また立憲主義を脅かす見逃してはならない重大な事態だ。

第二次大戦中、科学者は国家総動員体制に組み込まれ原爆研究はじめ様々な分野で戦争に加担してしまった。日本学術会議は、科学者たちの痛切な反省と平和と福祉への貢献を誓った決意表明をもって、戦争放棄を謳った日本国憲法の下1949年発足した。国民にとってその存在意義は重要である。学術会議HP「未来からの問い」では、「…安全確保のための研究開発と軍事利用が表裏一体で進む状況を、学術の観点からどう捉えるべきかが大きな課題となっています。

第二次世界大戦では科学者が戦争に協力して兵器の開発に参加した結果、原子爆弾を含む大規模な破壊が行われ、多くの人命が失われました。そのことへの深い反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念から、日本学術会議は1950年と1967年に戦争や軍事を目的とする科学の研究を行わない旨の声明を発し、2017年にもその声明を継承することを確認しています。」と記している。

□ 法に基づき選考している学術会議

科学は人を幸福にするが、先の大戦では不幸にもし

てしまった。声明は、政治に翻弄されてはならないとの決意表明であり、この思いを日本国憲法は「学問の自由（第23条）」で保障している。会員選考について日本学術会議法（第17条）は「日本学術会議は、規則に定める所により、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考し…」とし、学術会議が自らの意思で選考することとし、時の政権の思惑で選考に介入する余地を無くしている。

更に憲法は内閣の職務（第73条四）で「法律の定める基準に従ひ、官吏に関する事務を掌理すること。」と定め、学術会議法に従うことを課している。

□ 任命拒否は違憲、違法

菅首相は自らの強権姿勢を貫くため、公務員選定罷免権（憲法第15条）を盾として持ち出しているが、間接的とはいえ公務員の選定罷免権をもつのは国民であり、その国民に理解しがたい数々の言い訳をまきちらしているが違憲、違法からは逃れられない。自著からうかがえることは、自身の経歴から人を動かすには、得た権力を法のごとく発動させる、このことが全ての基となっているようだ。日本国は民主主義、法治国家として国民は支持し維持してきた。これを壊す動きにはマスコミを督励し、自らも今更とためらわず法の理念を確認しなければと思う。



日本学術会議 HP より

新型コロナ禍のなかで

本間初音



🌸 1日の定員が13名の小規模通所施設が職場です。流行が始まった当初は休業する事になったら運営資金は3ヶ月もつかどうかで事業終了も覚悟しました。休業要請はなく開所できましたが非接触式の体温計は発注しても届かずアルコール消毒類が手に入らなくなり備蓄のマスクもどんどん減ってこの先どうしようかと不安がいっぱいでした。市からは施設に少しマスクの支給があり助かりました。

🌸 厚労省からは封書で布マスクが20枚送られてきましたが使いようがなく、誰が考えたの

かと呆れました。全施設に配布したとするとかなり予算を使った事になり笑い事ではないと思いますが笑うしかありませんでした。

🌸 ご利用者やご家族の中には当然ながら感染を心配し利用を控えた方もいらっしゃいました。そのためかなり体力低下や物忘れ等が進行してしまった方もいて、高齢者にとって外出自粛生活の影響の大きさを感じました。職場のスタッフも感染予防のためできるだけ不要不急の外出をさげ、毎日の検温と記録などこれまで以上に気をつけています。

🌸 まだまだ感染増加が心配ですが職場で知恵を出し合いながら小さなデイサービスを継続していきたいと思っています。